



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ

コード番号 9993 URL <http://yamazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 利昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 佐藤 慎三 TEL 023-631-2211

四半期報告書提出予定日 平成29年1月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	84,244	△0.1	985	△13.9	1,022	△17.8	451	47.0
28年2月期第3四半期	84,344	1.2	1,144	49.2	1,243	54.8	306	ー

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 498百万円 (81.5%) 28年2月期第3四半期 274百万円 (504.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	41.44	41.36
28年2月期第3四半期	28.19	28.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	52,482	28,316	53.9
28年2月期	52,125	28,188	54.0

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 28,293百万円 28年2月期 28,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	ー	16.50	ー	16.50	33.00
29年2月期	ー	16.50	ー	ー	ー
29年2月期(予想)	ー	ー	ー	16.50	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,500	1.1	1,750	△3.7	1,800	△9.5	2,000	286.8	183.76

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	10,960,825株	28年2月期	10,960,825株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	73,362株	28年2月期	76,730株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	10,886,316株	28年2月期3Q	10,883,676株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による消費税増税延期の決定等により回復基調が見られるものの、個人消費は停滞が続き、先行き不透明なまま推移いたしました。

小売業界におきましては、天候要因に加え、社会保険料等の増加に伴う可処分所得の伸び悩み、所得改善ペースの鈍化等による生活防衛意識の高まりから消費性向の低下が見られ、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」という経営理念のもと、「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『全員参加で風土改革』『飛躍に向けた基礎固め』を本年度のスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は842億44百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は9億85百万円（同13.9%減）、経常利益は10億22百万円（同17.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億51百万円（同47.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、引き続き「生活応援セール」や「水曜均一祭」の強化を行ってまいりました。「水曜均一祭」は、毎週恒例の企画となっており、食料品を中心にお買い得商品を多数そろえ、好評を得ております。また、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド商品である「くらしモア」や、連結子会社の株式会社サンコー食品による当社オリジナルの惣菜及び日配商品の拡販を積極的に行ってまいりました。

商品面におきましては、「地産地消」の更なる推進のため、地元生産者グループとの意見交換会を定期的に開催するとともに、安全・安心な地元農産物を安定的に仕入、販売できるように取り組んでまいりました。

また、以前より取引のある青果物生産者グループが地元農産物の生産拡大やブランド化推進を目的に設立した、株式会社方式の農業生産法人「ヤマザワ西藏王高原ファーム」と連携を図り、ここで収穫された鮮度の良い野菜を山形市内の店舗を中心として販売してまいりました。

既存店の活性化といたしましては、株式会社ヤマザワにおきまして、平成28年7月に吉岡店（宮城県黒川郡大和町）、10月に多賀城店（宮城県多賀城市）、11月にくしびき店（山形県鶴岡市）の改装をそれぞれ実施いたしました。また、よねや商事株式会社におきまして、同年9月に南店（秋田県横手市）、11月にとまき店（秋田県大仙市）の改装をそれぞれ実施いたしました。なお、ヤマザワ荒井店（宮城県仙台市）は、近隣地への新設移転のため同年11月21日より旧店舗を一時休業し、12月2日に開店しております。

カード戦略におきましては、平成27年10月より電子マネー機能付きポイントカード「にこかカード」を新規導入し、従来のポイントカードからの切り替えを継続的に行ってまいりました。旧カードのお取扱いは平成28年11月末日をもって終了とし、にこかカードご利用の会員様は、同時点で約48万人となりました。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は742億22百万円（同0.1%減）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、主力の医薬品と化粧品のカウンセリングに力を入れ、販売を強化してまいりました。調剤薬局では、平成28年4月に調剤報酬改定が実施され利益面において下落要因となっておりますが、処方箋集中率・後発品比率の改善と少子高齢化を背景に、処方箋調剤の売上はほぼ前年並みで推移しております。

設備投資といたしましては、平成28年4月にドラッグ多賀城店（宮城県多賀城市）、11月にドラッグくしびき店（山形県鶴岡市）を新規開店いたしました。いずれも、スーパーマーケット事業の改装に伴うスーパー併設店舗となります。また、同年5月にスーパーマーケットヤマザワ新庄店のインスタ店舗であるヤマザワ薬品新庄店を改装・増床し、取扱品目の増加に伴いドラッグ新庄店（山形県新庄市）として新装開店いたしました。

既存店の活性化といたしましては、同年7月にドラッグ南陽店（山形県南陽市）、8月に調剤薬局県立中央病院前店（山形県山形市）の改装をそれぞれ実施いたしました。また、同年4月をもって調剤薬局東原店（山形県山形市）を閉店しております。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は100億11百万円（同0.0%減）となりました。

その他事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。

この結果、その他事業の売上高は10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加し、524億82百万円となりました。これは主に、商品及び製品が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億28百万円増加し、241億66百万円となりました。これは主に、短期借入金及び未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円増加し、283億16百万円となりました。なお、自己資本比率は53.9%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月14日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,944	5,958
受取手形及び売掛金	824	683
商品及び製品	4,253	5,296
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	99	96
その他	1,876	1,532
貸倒引当金	△7	—
流動資産合計	12,991	13,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,512	15,260
土地	15,936	15,725
その他(純額)	1,857	2,319
有形固定資産合計	33,306	33,306
無形固定資産		
投資その他の資産	2,456	2,229
その他	3,372	3,383
貸倒引当金	△1	△5
投資その他の資産合計	3,371	3,378
固定資産合計	39,134	38,914
資産合計	52,125	52,482
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,281	8,136
短期借入金	5,400	5,050
1年内返済予定の長期借入金	368	360
未払法人税等	504	109
賞与引当金	337	673
役員賞与引当金	33	13
ポイント引当金	634	652
商品券回収損失引当金	77	61
その他	4,852	4,989
流動負債合計	19,489	20,047
固定負債		
長期借入金	1,109	878
退職給付に係る負債	709	734
資産除去債務	992	1,008
その他	1,635	1,496
固定負債合計	4,448	4,118
負債合計	23,937	24,166

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,205	2,205
利益剰余金	23,677	23,755
自己株式	△87	△83
株主資本合計	28,183	28,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	43
退職給付に係る調整累計額	△14	△15
その他の包括利益累計額合計	△19	27
新株予約権	23	23
純資産合計	28,188	28,316
負債純資産合計	52,125	52,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	84,344	84,244
売上原価	61,172	60,968
売上総利益	23,172	23,276
販売費及び一般管理費		
給料	7,657	7,801
賞与引当金繰入額	687	661
役員賞与引当金繰入額	23	13
退職給付費用	87	96
ポイント引当金繰入額	625	652
減価償却費	1,677	1,813
貸倒引当金繰入額	—	4
その他	11,268	11,248
販売費及び一般管理費合計	22,027	22,291
営業利益	1,144	985
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	7	7
役員保険解約益	61	—
その他	57	49
営業外収益合計	130	60
営業外費用		
支払利息	21	17
その他	10	5
営業外費用合計	32	22
経常利益	1,243	1,022
特別利益		
固定資産売却益	2	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産除却損	136	49
減損損失	262	101
賃貸借契約解約損	1	—
特別損失合計	400	150
税金等調整前四半期純利益	845	874
法人税、住民税及び事業税	570	509
法人税等調整額	△32	△85
法人税等合計	538	423
四半期純利益	306	451
親会社株主に帰属する四半期純利益	306	451

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	306	451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	47
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	△32	46
四半期包括利益	274	498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274	498
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、下記の固定資産について平成27年2月期に譲渡契約を締結し、平成28年12月20日付けで譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、事業用不動産を売却いたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の種類	土地
所在地	宮城県仙台市太白区あすと長町
譲渡前の用途	事業用不動産

(3) 譲渡先

譲渡の相手先に関しましては、譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はございません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日	平成27年2月17日
契約締結日	平成27年2月20日
物件引渡日	平成28年12月20日

(5) 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、平成29年2月期において、諸費用を除いた固定資産売却益約22億円を特別利益として計上いたします。